

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国短期ハイ・イールド債券オープン」は、
このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に
米国企業の発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券
に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と
安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第22期末(2024年9月25日)

基準価額	14,210円
純資産総額	14,077百万円
第22期	
騰落率	1.1%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみな
して計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示
しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容
については、運用報告書(全体版)に記載しており
ます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書
(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法により
ご提供する旨を定めております。運用報告書(全体
版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホーム
ページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファン
ド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)
を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国短期ハイ・イールド債券 オープン

追加型投信/海外/債券

作成対象期間：2024年3月26日～2024年9月25日

交付運用報告書

第22期(決算日 2024年9月25日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

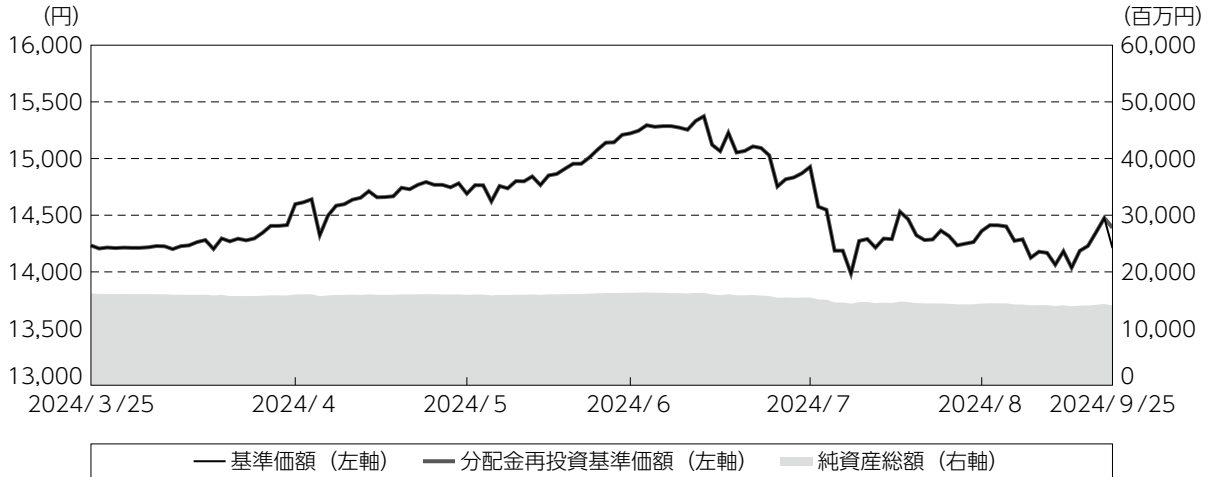
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月26日～2024年9月25日)



期首：14,233円

期末：14,210円 (既払分配金 (税引前)：180円)

騰落率： 1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2024年3月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）
- ・期を通じて安定的な利息収入を獲得できたことがプラス要因となりました。
- ・期を通じて組入債券の価格上昇がプラス要因となりました。
- ・業種別では、電気通信、公益事業などのセクターがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）
- ・日銀による利上げが意識されたことや米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げから、日米金利差が縮小し、為替市場において期を通して円高ドル安が進んだことがマイナス要因となりました。
- ・業種別では、エネルギーなどのセクターがマイナス要因となりました。

日本マネー・マザーファンドの基準価額については、前期末と比較しほぼ変化はありませんでした。

1 万口当たりの費用明細

(2024年3月26日～2024年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	100 (41) (57) (2)	0.682 (0.277) (0.388) (0.017)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	0.689	
期中の平均基準価額は、14,668円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

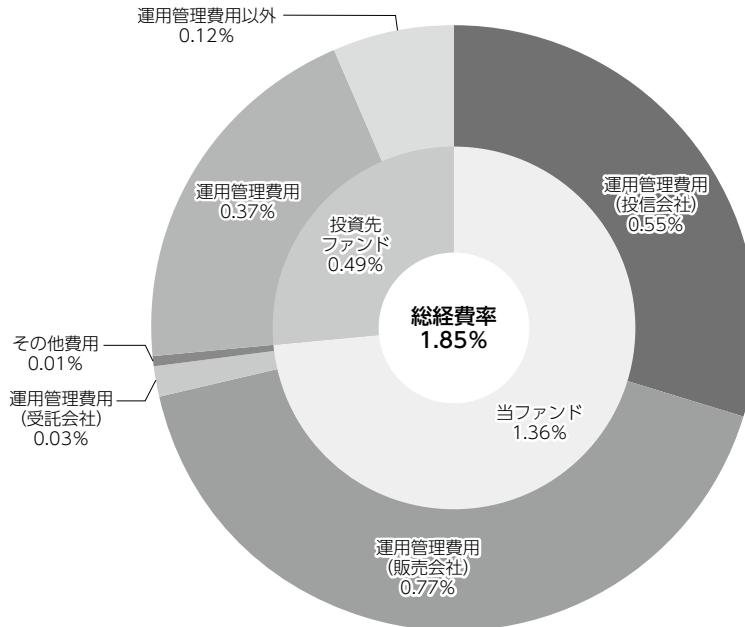
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

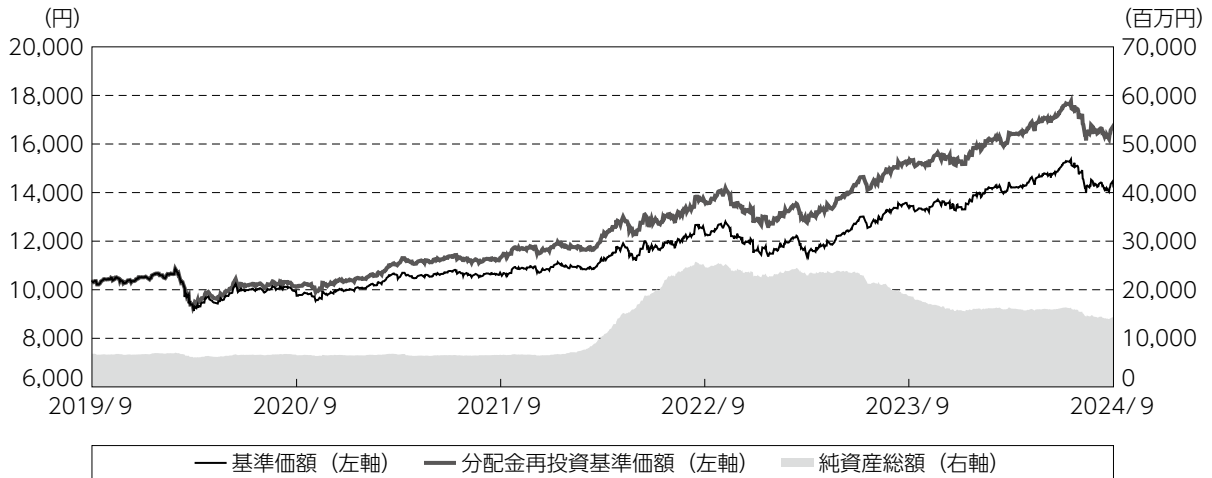
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月25日～2024年9月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年9月25日 期初	2020年9月25日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年9月25日 決算日
基準価額 (円)	10,302	9,751	10,575	12,250	13,376	14,210
期間分配金合計(税引前) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 1.7	12.2	19.4	12.4	8.9
ICE BofA 1-3 Year BB US Cash Pay High Yield Index (円換算後) 騰落率	—	1.1	12.5	23.8	10.4	6.1
純資産総額 (百万円)	6,815	6,518	6,557	24,585	18,662	14,077

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ICE BofA 1-3 Year BB US Cash Pay High Yield Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、次ページをご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

ICE BofA 1-3 Year BB US Cash Pay High Yield Index is a product of ICE Data Indices, LLC ("ICE Data") and is used with permission. ICE[®] is a registered trademark of ICE Data or its affiliates [include if applicable, and BofA[®] is a registered trademark of Bank of America corporation licensed by Bank of America corporation and its affiliates ("BofA") and may not be used without BofA's prior written approval]. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers disclaim any and all warranties and representations, express and/or implied, including any warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use, including the indices, index data and any data included in, related to, or derived therefrom. Neither ICE Data, its affiliates nor their respective third party suppliers shall be subject to any damages or liability with respect to the adequacy, accuracy, timeliness or completeness of the indices or the index data or any component thereof, and the indices and index data and all components thereof are provided on an "as is" basis and your use is at your own risk. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers do not sponsor, endorse, or recommend SBI Okasan Asset Management Co., Ltd., or any of its products or services. The Disclaimer and the Attribution may be translated into the local language if required by applicable law, provided that Subscriber clearly states that the English version of the Disclaimer and the Attribution prevails.

ICE BofA 1-3 Year BB US Cash Pay High Yield Indexは、ICE Data Indices, LLC (以下、「ICEデータ社」といいます。)の商品であり、ICEデータ社の使用許諾を得て使用します。ICE[®]はICEデータ社又はその関連会社の登録商標です。指数名称にBofA[®]が含まれる場合、BofA[®]はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (以下、「BofA社」といいます。)及びその関連会社によって提供されたBofA社の登録商標であり、BofA社の書面による事前承認がない場合は使用できません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数、及びこれらに含まれる、関連する、又は派生するあらゆるデータに対して、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行わないものではありません。また、これらの指数データについて、商品性又は特定の目的もしくは使用における適合性を保証するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数とその指数データ、又はその構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる損害又は責任を負いません。ICEデータ社が算出するこれらの指数データは、「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。指数構成銘柄については、ICEデータ社が当該銘柄の購入、売却、又は保有を推奨するものではなく、投資助言に該当するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社、あるいはSBI岡三アセットマネジメント株式会社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、保証、もしくは推奨するものではありません。日本語訳は参考としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

投資環境

(2024年3月26日～2024年9月25日)

(米国短期ハイ・イールド債券市場)

米国短期ハイ・イールド債券市場は、2024年4月に一部の物価関連指標が市場予想を上回り、FRBによる利下げ開始が先送りされる可能性が生じたことから、ハイ・イールド債券の価格は下落しました。5月から7月にかけては、堅調な企業決算に加えて、インフレ率鈍化の兆しが見られたことや、新規失業保険申請件数等の経済指標により、早期利下げに対する期待が高まり、ハイ・イールド債券の価格は上昇しました。8月は、雇用統計が市場予想を下回ったことで不確実性が高まる場面もあったものの、堅調な決算動向とパウエルFRB議長の利下げを示唆する発言によってハイ・イールド債券の価格は上昇し、9月も引き続き上昇しました。

(為替市場)

米ドル/円相場は、2024年3月下旬から7月上旬にかけては日米金利差の拡大を背景に円安の動きが継続しました。7月中旬以降、日銀の追加利上げに対する観測が高まったことに加えて、米国で9月にも利下げが開始されるとの観測が強まったことなどを受けて、円が対ドルで大幅に上昇しました。8月下旬には日銀高官が追加利上げに慎重な見方を示したことを受けて、円相場は再び軟調な動きとなりましたが、9月にFRBによる大幅利下げから米国債券利回りが低下したことなどを背景に円が対ドルで上昇する展開となりました。

(国内短期金融市場)

国内短期金融市場では、日銀が2024年3月にマイナス金利の解除を決定したことに続き、7月には政策金利を0.25%程度に引き上げたことから、1年国債利回りは上昇し、0.2%台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月26日～2024年9月25日)

<米国短期ハイ・イールド債券オープン>

「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）」、「日本マネー・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）

ポートフォリオの構築にあたっては、クレジットリスクを精査した上でハイ・イールド債券を中心に投資し、価格変動リスクの低減に重点を置き、BB格、B格の銘柄への投資を中心としました。バンク・ローンへの投資については、配分比率を5%近辺の水準を維持しました。セクター別では専門小売、石油精製&販売、投資等金融サービスなどの配分比率を引き下げた一方、ケーブル&衛星テレビ、サポート・サービス、化学などの配分比率を引き上げました。銘柄別では、Asurion（損害保険）、ビスタジェット・マルタ・ファイナンス（航空輸送）、Albion Financing（サポート・サービス）といった銘柄への配分比率を高位としました。

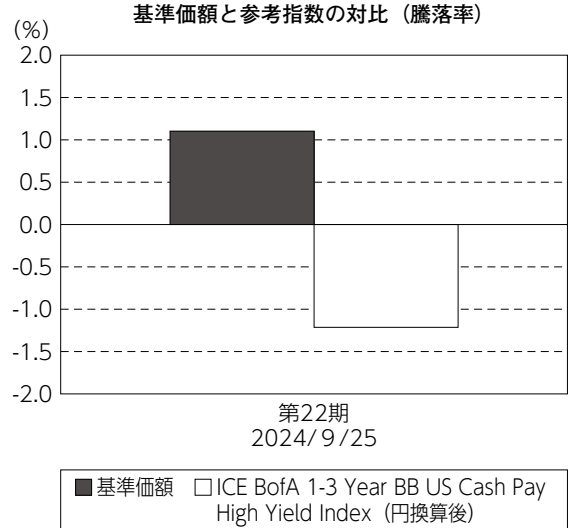
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月26日～2024年9月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA 1-3 Year BB US Cash Pay High Yield Index (円換算後) です。

分配金

(2024年3月26日～2024年9月25日)

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額としております。当期におきましては、1万口当たり180円 (税引前) の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第22期
	2024年3月26日～ 2024年9月25日
当期分配金	180
(対基準価額比率)	1.251%
当期の収益	180
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,389

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

2024年の米国景気は、堅調に推移していると考えています。今後、経済成長率が緩やかになり、インフレ率も引き続き鈍化することがFRBによる利下げ継続を後押しすると考えています。

FRBによる政策の転換のほか、堅調な消費動向、政府支出、家計純資産の増加、収益の加速化、人工知能の普及などが景気の追い風になりますが、これらに弱さが見られた場合、経済リスクが高まる可能性があります。また、労働市場の軟化や製造業の縮小の長期化が潜在的な向かい風だと考えています。さらに、11月の米大統領選挙前後には市場のボラティリティ（変動性）が上昇する可能性があるものの、こうした環境はアクティブな運用戦略にとって、魅力的な銘柄を割安で組み入れる機会をもたらすと期待しています。

米国ハイ・イールド債券は、株式並みのリターンに加えて比較的低いボラティリティが期待できると考えています。2024年のトータルリターンは魅力的な水準になると考えています。企業の信用力やファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は健全で、目先の債務の借り換えも、非常に低い水準で推移しており、債務の削減も進んでいます。そのためハイ・イールド発行体のデフォルト率は、過去のピークを大幅に下回る水準で推移すると予想しています。

今後の米ドル/円相場は、当面円は緩やかに上昇すると予想します。FRBの利下げが一定程度織り込まれている一方、日銀の利上げペースは緩やかなものに留まると予想されることや、今後も新NISA導入後の個人投資家による海外証券投資が継続すると見られることなどから、米ドル/円は緩やかに上昇すると想定しています。

国内短期金融市場では、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

○アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）

当ファンドは、環境変化を上手く利用する企業を見出し、そのような企業の債券を組み入れることでポートフォリオを構築しています。企業のファンダメンタルズは厳格なクレジット分析を通じて見極めることが可能と考え、市場の変化などに対応すべく、今後もクレジット調査と銘柄選択、流動性を鍵とした運用を行います。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

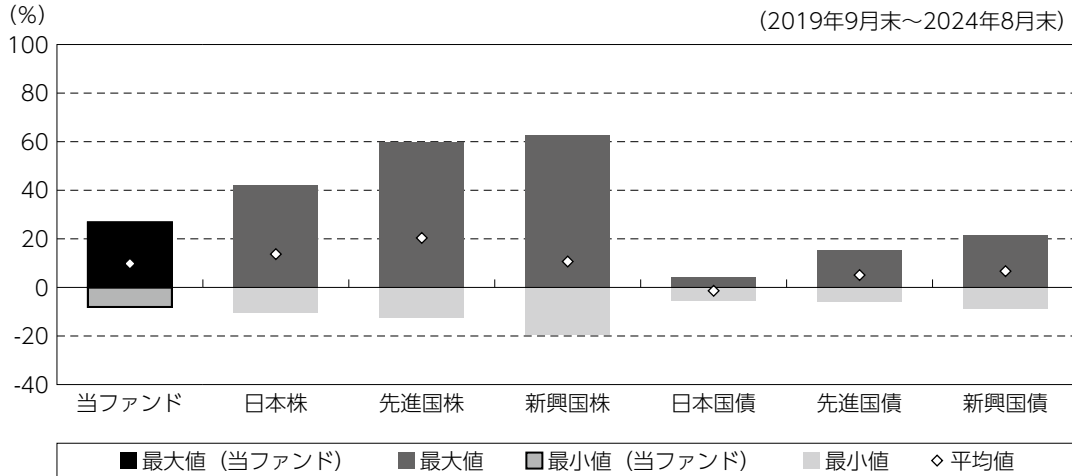
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2013年9月17日から2045年9月21日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に米国企業の発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）および日本マネー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）	米国企業の発行する米ドル建の短期高利回り社債（償還期限概ね5年以下）およびバンク・ローン（償還期限概ね6年以下）
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、ハイ・イールド債券を中心に投資し、価格変動リスクと信用リスクの低減に重点を置きポートフォリオを構築します。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年半～2年程度とすることを目標とします。なお、バンク・ローンに投資する場合があります。	
分配方針	毎年3月25日および9月25日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.8	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 8.1	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.8	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

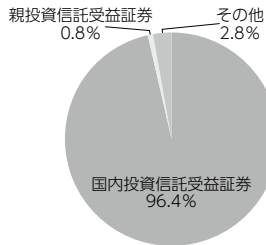
組入資産の内容

(2024年9月25日現在)

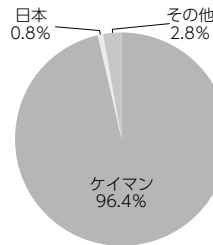
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末 %
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス (ヘッジなし)	96.4
日本マネー・マザーファンド	0.8
組入銘柄数	2銘柄

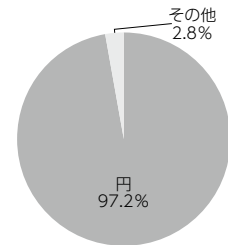
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第22期末
	2024年9月25日
純資産総額	14,077,145,037円
受益権総口数	9,906,311,315口
1万口当たり基準価額	14,210円

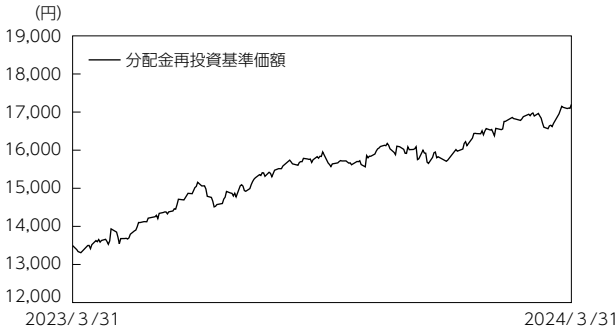
(注) 期中における追加設定元本額は334,112,646円、同解約元本額は1,798,141,439円です。

組入上位ファンドの概要

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス（ヘッジなし）

※ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのデータを基に、SBI 岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年3月31日)

当ファンドにおける1万口当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

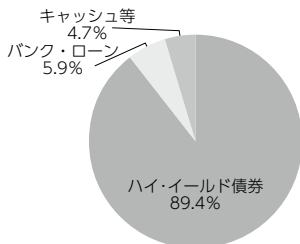
以下は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンドの状況です。

【組入上位10銘柄】

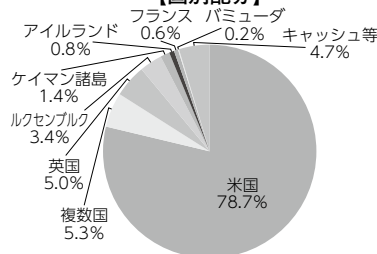
(2024年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別	通貨	発行国	比率 %
1	ASURION 1/21 2ND LIEN - TLB3 - LIEN2 SOFRATE+5.33%, (SOFRATE Floor 5.25%), due 03/02/2028	バンク・ローン	米ドル	米国	3.7
2	VISTAJET MALTA/VM HOLDS (SER 144A) 7.875% 01/05/2027	ハイ・イールド債	米ドル	複数国	3.2
3	ALBION FINANCING 2SARL (SER 144A) 8.75% 15/04/2027	ハイ・イールド債	米ドル	ルクセンブルク	3.0
4	RADIOLOGY PARTNERS INC (SER 144A) 8.5% 31/01/2029	ハイ・イールド債	米ドル	米国	2.8
5	DISH DBS CORP (SER 144A) 5.25% 01/12/2026	ハイ・イールド債	米ドル	米国	2.7
6	SUNNOVA ENERGY CORP (SER 144A) 5.875% 01/09/2026	ハイ・イールド債	米ドル	米国	2.5
7	DELEK LOG PART/FINANCE (SER 144A) 7.125% 01/06/2028	ハイ・イールド債	米ドル	米国	2.3
8	WASH MULTIFAM ACQ INC (SER 144A) 5.75% 15/04/2026	ハイ・イールド債	米ドル	米国	2.1
9	EG GLOBAL FINANCE PLC (SER 144A) 12% 30/11/2028	ハイ・イールド債	米ドル	英国	1.9
10	MILEAGE PLUS HLDINGS LLC (SER 144A) 6.5% 20/06/2027	ハイ・イールド債	米ドル	米国	1.9
組入銘柄数			90銘柄		

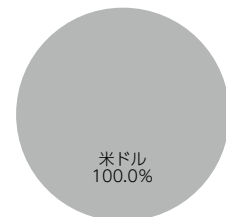
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

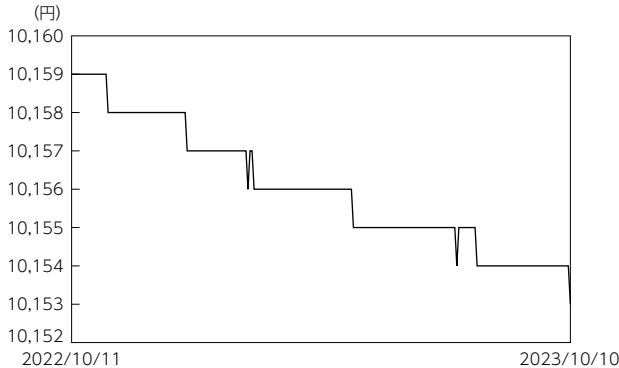
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

組入上位ファンドの概要

日本マネー・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	0	0.002
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,156円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

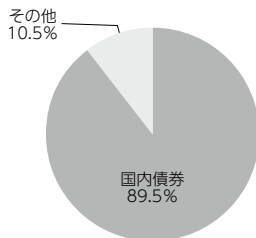
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

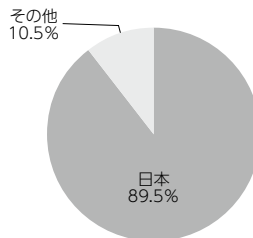
(2023年10月10日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	15.1
2	第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.2
3	第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	14.2
4	第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
5	第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
6	第16回政府保証民間都市開発債券	特殊債券	円	日本	11.8
7	第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	10.6
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

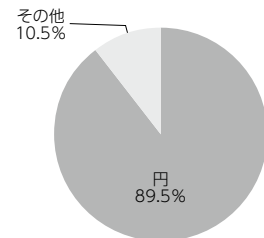
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。